

神奈川県国土強靱化地域計画に基づき実施する国の交付金・補助金等の対象事業一覧

	局名	所管所属	事業名	国の交付金・補助金等の名称	地域計画の施策No.	事業の概要・実施箇所等
1	環境農政局	森林再生課	森林整備事業	【農林水産省】農山漁村地域整備交付金	7-6-②	健全な森林整備を図るため、森林の状況に応じた造林、適切な保育間伐を推進するとともに、複層林や混交林など災害に強い多彩な森林づくりを進める。 【目標】花粉発生源となっているスギ・ヒノキの人工林等を花粉発生の少ない森林に転換する。
2	環境農政局	森林再生課	治山事業	【農林水産省】治山事業 【農林水産省】農山漁村地域整備交付金	1-5-②	【主な取組】 ・荒廃した森林を復旧し、また、土砂崩れ等の山地災害を未然に防止するために、治山施設を整備する。 ・山地災害の危険性の高い保安林指定地から計画的に治山事業を進める。 【目標】 森林の山地災害防止機能等を適切に発揮させる。
3	環境農政局	森林再生課	林道事業	【農林水産省】森林整備事業(山村強靱化林道整備事業) 【農林水産省】農山漁村地域整備交付金	7-6-②	【主な取組】 ・健全な森林整備を図るため、森林の状況に応じた造林、適切な保育間伐を推進するとともに、複層林や混交林など災害に強い多彩な森林づくりを進める。 【目標】 地域森林計画の「開設、改良または舗装すべき林道の種類別、箇所別の数量」に掲載されている林道の整備を行う。
4	環境農政局	農地課	農道整備	【内閣府】地方創生整備推進交付金 【農林水産省】農村地域防災減災事業費補助(農村地域防災減災事業) 【農林水産省】農山漁村地域整備交付金	1-1⑥ 1-4⑤ 2-2① 6-4① 7-1③ 7-6④	災害時の緊急輸送路としての機能や集落孤立防止等に資するため、広域農道や基幹農道の整備を行う。(4地区) 経年変化により老朽化している供用中の農道について、点検・維持補修を行う。(3地区)
5	環境農政局	農地課	農業水利施設整備	【農林水産省】農村地域防災減災事業費補助(農村地域防災減災事業) 【農林水産省】農業水利施設保全管理整備交付金	1-1⑥ 1-4⑤ 7-1③ 7-6④	農業用排水路のうち、雨水流下能力が不足しているものや、老朽化しているものの改修工事を行う。(9地区) 河川内にある農業用工作物の構造が不十分な施設について整備補強工事を行う。(1地区)
6	環境農政局	農地課	農地保全整備	【農林水産省】農村地域防災減災事業費補助(農村地域防災減災事業)	1-1⑥ 1-4⑤ 7-1③ 7-6④	急傾斜地帯の農地の降雨による被災防止のため、排水路、農道等の農地保全施設の整備工事を行う。(1地区)
7	環境農政局	水産課	海岸事業(漁港海岸)	【農林水産省】海岸保全施設整備事業費補助 ①海岸保全施設整備事業(農地海岸) ②海岸保全施設整備事業(漁港海岸)	1-4④	海岸高潮対策として、背後地の浸水防護等のため、小田原漁港海岸で侵食防止・高潮対策の人工リーフの整備を進める。
8	環境農政局	水産課	水産基盤整備事業	【農林水産省】水産物供給基盤整備事業費補助(水産基盤整備事業)	5-6①	地震・津波等による被災時の早期復旧が図られるよう、施設の被害を最小限に抑えるため、小田原漁港防波堤(2)の延伸、改良等防波堤の再整備を進める。
9	環境農政局	水産課	漁港漁村環境整備事業	【農林水産省】農山漁村地域整備交付金	1-3②	住民等の迅速かつ適切な避難行動を支えるために、三崎漁港に津波監視カメラや津波情報盤、城ヶ島大橋に投下物防止(転落防止)柵等の設置を進める。
10	環境農政局	水源環境保全課	保安林制度と保安林改良事業	【農林水産省】治山事業	7-6②	水源のかん養、災害の防止等の公益的機能の高度発揮を目的として、特に保全が必要な森林を保安林に指定する。(令和3年3月31日現在51,918haが保安林に指定されている。) 自然災害等で荒廃した保安林を整備し、その機能を復旧する事業を行う。
11	環境農政局	水源環境保全課	合併処理浄化槽整備費補助	【環境省】循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)	8-5③	浄化槽が破損することにより土壌や地下水への大腸菌群の流出等、生活環境の悪化リスクが増加し、伝染病等の発生につながることから、災害に強く早期に復旧できる合併浄化槽の整備を行う。
12	環境農政局	農政課	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	【農林水産省】農業・食品産業強化対策整備交付金 (強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち卸売市場施設整備)	7-6④	産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる農業用機械・施設の導入等及び産地の基幹施設や食品流通拠点施設(以下「施設等」という。)の整備を支援する。

	局名	所管所属	事業名	国の交付金・補助金等の名称	地域計画の施策No.	事業の概要・実施箇所等
13	産業労働局	エネルギー課	県有施設太陽光発電等導入費	【環境省】二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業)	6-1④	平時における地域の低炭素化を実現しつつ、災害時にも発電・電力供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー・蓄エネルギーシステム等を災害時避難施設等へ導入する。
14	県土整備局	技術管理課	地籍調査の促進	【国土交通省】防災・安全交付金	8-4②	市町村が実施する地籍調査の取組を支援し、大規模災害からの迅速な復旧・復興に資する土地情報の整備を推進する。
15	県土整備局	都市整備課	市街地再開発事業	【国土交通省】防災・安全交付金	1-1 ④	市街地再開発事業等による土地の高度利用、建築物の耐震化等を進め、既成市街地の再整備を促進する。
16	県土整備局	道路管理課	電線地中化促進事業	【国土交通省】無電柱化推進事業費補助	1-1⑥ 4-1② 6-4⑥	神奈川県無電柱化推進計画に基づき、電線地中化を行う。
17	県土整備局	道路管理課	道路災害防除事業	【国土交通省】防災・安全交付金 【国土交通省】道路更新防災等対策事業費補助	2-2① 6-4④	道路の法面や路肩の石積等の危険箇所に防災工事を行う。 また、トンネル・洞門の定期点検及び修繕を行う。 <擁壁改修工> ○国道134号 鎌倉市稲村ヶ崎三丁目 完了年度 : 2024年度 全体事業費 : 1000百万円
18	県土整備局	道路管理課	橋りょう補修事業	【国土交通省】防災・安全交付金 【国土交通省】道路更新防災等対策事業費補助	2-2① 6-4④	橋梁の耐震対策を行う。 また、橋梁の定期点検及び修繕を行う。 <橋梁耐震対策> ○県道42号(藤沢座間厚木) 座架依橋 完了年度 : 2023年度 全体事業費 : 1,080百万円 ○県道78号(御殿場大井) 足柄大橋 完了年度 : 2023年度 全体事業費 : 1,390百万円 ○県道720号(怒田開成小田原) 小田原大橋 完了年度 : 2023年度 全体事業費 : 892百万円 ○国道134号 湘南大橋(下り) 完了年度 : 2025年度 全体事業費 : 930百万円
19	県土整備局	道路管理課	交通安全施設等整備事業	【国土交通省】道路更新防災等対策事業費補助	2-2①	横断歩道橋等の定期点検を実施し、必要な補強工事を行う。
20	県土整備局	道路管理課	交通安全施設等整備事業	【国土交通省】防災・安全交付金	3-2①	停電時における節電対策として道路照明灯のLED化を行う。
21	県土整備局	道路整備課	道路や橋りょう等の整備	【国土交通省】防災・安全交付金	2-2① 2-6② 5-5④ 6-4④	・緊急輸送道路、避難路となる道路や橋りょうの整備を進める。 ・災害時の緊急物資の輸送、救助・救急、消火活動等の緊急活動を迅速かつ円滑に実施するため、交通拠点へのアクセス道路等を多重性のある道路ネットワークとして整備するとともに、都市内のどの地域にも複数の経路でアクセスできるよう計画的な整備を進める。 【目標】 ・IC接続道路整備の着手・整備継続・完了予定路線数: 整備継続・完了予定2 ・交流幹線道路網整備の着手・整備継続・完了予定路線数: 整備継続・完了予定17 【重点的に推進する路線】 ○県道64号(伊勢原津久井) (古在家工区 北側) 完成予定年度 : 2022年度 全体事業費 : 33億円 ○県道603号(上粕屋厚木) (西富岡バイパス) 完成予定年度 : 2023年度 全体事業費 : 158億円 ○県道611号(大山板戸) (大山/バイパス) 完成予定年度 : 2021年度 全体事業費 : 74億円 ○県道64号(伊勢原津久井) (日向 ①工区) 完成予定年度 : 2022年度 全体事業費 : 12億円 ○県道64号(伊勢原津久井) (日向 ②B工区) 完成予定年度 : 2023年度 全体事業費 : 12億円 ○県道709号(中井羽根尾) (I期②工区-A工区) 完成予定年度 : 2021年度 全体事業費 : 60億円
22	県土整備局	道路整備課	避難場所の確保・整備	【国土交通省】防災・安全交付金 【国土交通省】地域連携道路事業費補助	1-1⑥ 1-5⑨ 7-1③ 7-3③	幅の広い街路の整備を行い、災害時における火災の延焼防止や避難経路の確保等、防災空間の確保を図る。 【目標】着手・整備継続・完了予定17[R6]

	局名	所管所属	事業名	国の交付金・補助金等の名称	地域計画の施策No.	事業の概要・実施箇所等
23	県土整備局	河川課	治水対策	【国土交通省】防災・安全交付金【拡充】 【国土交通省】特定洪水対策等推進事業費補助	1-4①	災害に強いまちづくりを進めるために、護岸や洪水調節施設の整備を行う。 【目標】護岸整備延長 0.3km 洪水調節施設の供用開始 1箇所
24	県土整備局	河川課	河川改修	【国土交通省】防災・安全交付金【拡充】 【国土交通省】特定洪水対策等推進事業費補助	1-4②	災害に強いまちづくりを進めるために、護岸や洪水調節施設の整備を行う。 【目標】護岸整備延長 0.3km 洪水調節施設の供用開始 1箇所
25	県土整備局	河川課	ダムの施設等の管理	【国土交通省】防災・安全交付金	7-4②	完成後、相当の年月が経過し、老朽化しつつあるダム施設等について、施設の管理及び計画的な施設改良を行う。
26	県土整備局	河川課	河川管理施設改築・長寿命化事業	【国土交通省】特定洪水対策等推進事業費補助	7-4③	時間の経過とともに老朽化が進む河川管理施設について、ランクづけを行い、計画的・重点的に維持補修を行う。
27	県土整備局	砂防海岸課	土砂災害対策	【国土交通省】防災・安全交付金 【国土交通省】特定土砂災害対策推進事業費補助	1-5① 5-5② 6-4②	豪雨や地震によるがけ崩れ、地すべり、土石流等の土砂災害に備えるため、土砂災害防止施設の整備と土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の調査、指定を推進する。 ・砂防施設(堰堤工・渓流保全工等)の整備を行う。 ・地すべり防止施設(アンカー工・横ボーリング工等)の整備を行う。 ・急傾斜地崩壊防止施設(コンクリート擁壁、法枠等)の整備を行う。 ・土砂災害警戒区域等の見直し調査等を行う。
28	県土整備局	砂防海岸課	海岸保全施設等の整備	【国土交通省】防災・安全交付金	1-3⑤	防潮堤など海岸保全施設等の整備を進め、津波の浸水を防止・抑止して、迅速な避難を支援し、また被害の拡大を抑制する。 ・海岸堤防等の海岸保全施設の整備を行う。
29	県土整備局	砂防海岸課	高潮対策	【国土交通省】防災・安全交付金	1-4④	海岸高潮対策として、護岸等を整備するのみならず、侵食に合わせ、かつ、環境・利用が調和した対策を実施する。 ・養浜、護岸の整備を行う。
30	県土整備局	砂防海岸課	港湾の整備	【国土交通省】防災・安全交付金	2-1①	県が管理している港湾施設について、災害時における海上輸送路の確保を図ることに留意しながら整備を進める。 ・老朽化対策を実施する。
31	県土整備局	下水道課	神奈川県における下水道事業の推進(防災・安全)	【国土交通省】防災・安全交付金	6-3①	・流域下水道施設の耐震補強工事を実施する。 ・下水道施設の耐津波化(処理場の津波浸水対策及び放流口からの津波進入防止対策の実施)を行う。
32	県土整備局	建築指導課	宅地耐震化推進事業	【国土交通省】防災・安全交付金	1-1④	過年度までに抽出した、大規模盛土造成地の変動予測調査の優先度評価を行い、抽出した箇所について宅地の耐震化を促進する。
33	県土整備局	建築安全課	住宅の耐震化に関する普及・啓発事業	【国土交通省】防災・安全交付金	1-1①	耐震診断・耐震知識に関するパンフレットの配布及び耐震セミナー・講習会の実施(住宅・建築物安全ストック形成事業)
34	県土整備局	建築安全課	緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助事業	【国土交通省】防災・安全交付金	1-2①	緊急輸送道路のうち、緊急輸送の骨格をなす第1次緊急輸送道路について、県が耐震診断を義務化した路線の沿道建築物の耐震診断・改修に対して助成する。(住宅・建築物安全ストック形成事業)
35	福祉子どもみらい局	高齢福祉課	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	【厚生労働省】地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1-2④	介護施設等における防災・減災対策を推進するため、スプリンクラー等の整備、老朽化に伴う大規模修繕等のほか、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)等を踏まえ、施設の耐震化整備、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修、災害時に施設機能を維持するための電力・水の確保を自力でできるように非常用自家発電設備・給水設備の整備、水害対策強化に必要な経費を計上する。
36	教育局	教育施設課	県立学校施設耐震改修工事	【文部科学省】学校施設環境改善交付金	1-2②	耐震補強が必要な県立学校の校舎や体育館等の耐震化を進める。 【目標】県立学校の耐震化率100%
37	教育局	文化遺産課	歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業	【文部科学省】国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1-1②	災害等から貴重な文化財を保護するため、防災対策を行う所有者等に対し補助を行う。
38	教育局	文化遺産課	重要文化財等防災施設整備事業	【文部科学省】国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	1-1②	災害等から貴重な文化財を保護するため、防災対策を行う所有者等に対し補助を行う。